

## 特定非営利活動法人ヒューマンネットながの 虐待防止及び身体拘束等の適正化のための指針

(事業所における虐待防止及び身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方)

第1条 特定非営利活動法人ヒューマンネットながの(以下「法人」という。)は、障害者虐待防止法及び高齢者虐待防止法、児童虐待防止法の趣旨を理解し、高齢者及び障がい者、障がい児(以下「利用者」という。)に生きがいと安心、安全を提供するという使命感を常に自覚し、全ての職員は本指針に従い、利用者に寄り添った支援、福祉サービスを提供していく。

2 法人は、虐待防止に関し、虐待を次のとおり定義し、すべての職員に周知徹底する。

- (1) 身体的虐待：暴力的行為等で利用者の身体に外傷や痛みを与える又はそのおそれのある行為を加えること。また、正当な理由なく身体を拘束すること
- (2) 介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)：意図的であるか、結果的であるかを問わず、行うべきサービスの提供を放棄又は放任し、利用者の生活環境や身体・精神状態を悪化させること
- (3) 心理的虐待：脅しや侮辱等の言葉や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって利用者に精神的、情緒的な苦痛を与えること
- (4) 性的虐待：利用者にわいせつな行為をすること。又は利用者にわいせつな行為をさせること
- (5) 経済的虐待：利用者の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること

3 法人は、身体拘束防止に関し、次の方針を定めすべての職員に周知徹底する。

- (1) 身体拘束は廃止すべきものである
- (2) 身体拘束廃止に向けて常に努力する
- (3) 安易に「やむを得ない」で身体拘束を行わない
- (4) 身体拘束を許容する考え方はしない
- (5) 全員の強い意志で支援の本質を考えることにチャレンジする
- (6) 身体拘束を行わないための創意工夫を忘れない
- (7) 利用者の人権を最優先に考慮する
- (8) 福祉サービスの提供に誇りと自信を持つ
- (9) 身体拘束廃止に向けてありとあらゆる手段を講じる
- (10) やむを得ない場合、利用者・家族に十分な説明を行って身体拘束を行う
- (11) 身体拘束を行った場合、常に廃止する努力を怠らず、身体拘束ゼロを目指す

(虐待防止委員会その他事業所内の組織に関する事項)

第2条 法人は、虐待防止及び身体拘束等の適正化を目的として虐待防止委員会を設置する。

2 虐待防止委員会は、年1回以上定期的に開催し次のことを検討・協議する。

(1) 虐待の未然防止のために就業規則及び虐待防止対応規程を確認し、必要に応じて見直す

(2) 発生した虐待や身体拘束を検証し、虐待の再発防止策の検討及び身体拘束の適切な手続き・方法で行われているかを確認する

(3) 各事業所の年間研修計画に沿った研修及び必要な教育の実施状況を確認する

3 虐待防止責任者(管理者)は、次のことを検討・協議する。

(1) 各事業所の年間研修計画に沿って研修及び必要な教育を実施する

(2) 日常的な支援について利用者の人権を尊重した適切な支援が行われているか確認する

(3) 虐待・身体拘束等の兆候がある場合には、慎重に調査し検討及び対策を講じる

(4) 虐待が発生した場合、その原因を分析し再発防止策を検討して実施する

(5) 身体拘束が発生した場合、適切な手続き・方法で行われたかどうか確認する

4 虐待防止委員会は、虐待防止責任者、虐待防止受付担当者、第三者委員で構成する。

(虐待防止及び身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針)

第3条 法人は、各事業所の年間研修計画に沿って虐待防止、身体拘束、権利擁護、アンガーマネジメント、メンタルヘルス等に関する研修を実施、参加する。

(1) 新規採用者については、入職時に研修を実施する

(2) 管理者・他の職員については、年1回以上研修を実施する

(事業所で発生した虐待・身体拘束等の対応方法に関する基本方針)

第4条 虐待等が発生又は発生した疑いがある場合は、直ちに委員会を開催し、客観的な事実確認を行う。

2 虐待の事実を把握した場合において、緊急性の高い事案の場合は、行政機関及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先する。

3 虐待者が職員であることが判明した場合は、厳正に対処する。

4 虐待が発生した原因と再発防止策を委員会において討議し、職員等に周知する。

5 福祉サービスの提供にあたり、利用者本人の生命及身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等利用者の行動を制限する行為を行わない。

(1) 障害者虐待防止法等で「正当な理由なく利用者の身体を拘束すること」は身体的な虐待に該当する行為である具体的に以下の行為が該当する

①車いすやベッド等に縛り付ける

- ②手指の機能を制限するためミトン型の手袋をつける
- ③行動を制限するために介護衣（つなぎ服）を着させる
- ④支援者が自分の体で利用者を押さえつけて行動を制限する
- ⑤行動を落ち着かせるため、向精神薬を過剰に服用させる
- ⑥自分の意志で開けることのできない居室等に隔離する

(2) やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

①切迫性

利用者又は他の利用者等の生命、身体又は権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと

「切迫性」を判断する場合には、身体拘束を行うことにより利用者の日常生活等に与える影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要となる程度まで、利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要がある

②非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替える支援の方法がないこと。

「非代替性」を判断する場合には、いかなる場合でもまずは身体拘束を行わず支援するすべての方法の可能性を検討し、利用者等の生命又は身体を保護するという観点から他に代替手法が存在しないことを複数の職員で確認する必要がある。また、拘束の方法も利用者の状態像等 に応じて最も制限の少ない方法を選択しなければならない

③一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

「一時性」を判断する場合には、利用者の状態像等に応じて必要な最も短い拘束時間を想定する必要がある

(3) やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

仮に3要件を満たす場合でも以下の点に留意する

① 組織による決定と身体拘束に関する説明書等への記載

・やむを得ず身体拘束を行う時には、職員の支援会議等で組織として慎重に検討し決定する。この場合でも委員会の議題として上げて慎重に協議するものとし、基本的には個人的判断では行わない

・身体拘束を行う場合には、身体拘束に関する説明書等に身体拘束の態様及び時間、緊急やむを得ない理由を記録する。職員の支援会議等で身体拘束の原因となる状況を徹底的に分析し、身体拘束の解消に向けた取り組み方針や目標とする解消の時期等を統一した方針の下で決定する。ここでも、利用者個別のニーズに応じた個別の支援を検討する。

② 利用者・家族への十分な説明

・身体拘束を行う場合、これらの手続きの中で利用者や家族に対して、事前に身体拘

束に関する説明書等で身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等を出来る限り詳細に説明し、十分な理解を得る。説明は管理者もしくは準ずる者が行う

- ・仮に、事前に利用者や家族に説明し理解を得ている場合でも、実際に身体拘束を行う時点で必ず個別に説明し理解を得る。

### ③ 行政等への相談、報告

- ・身体拘束を行う場合、市区町村の障害者虐待防止センター等の行政に相談、報告する。利用者への支援の中で様々な問題を事業所で抱え込まず、関係する機関と連携して支援について様々な視点からアドバイスや情報を得る
- ・行政等に報告、相談することで支援の困難な事例に取り組んで、組織的な虐待及び身体拘束防止を推進する。

### ④ 身体拘束に関する事項の記録

- ・身体拘束を行った場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由等必要事項を記録する
- ・緊急やむを得ない場合に該当しないと判断された場合は、直ちに拘束を解除し利用者及び家族等に報告し記録する
- ・具体的な記録は、身体拘束に関する説明書等を使用する。記録には、日々の心身の状態等の観察、拘束の必要性や方法に係わる再検討を行うごとに逐次その記録を加えるとともに、それについて情報を開示し、職員間、事業所全体、家族等関係者の中で直近の情報を共有する。また、この記録は整備し行政指導、監査においても閲覧できるようにする
- ・各記録は利用者が退去等でサービスが終了した日から5年間保管する

(虐待等が発生した場合の相談報告体制に関する基本方針)

第5条 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応することとする。相談窓口は、第2条第3項で定められた虐待防止責任者(管理者)とする。

2 事業所内で虐待等が疑われる場合は、虐待防止責任者に報告し、速やかな解決につなげるよう努める。事業所内において虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに虐待防止委員会を開催し、事実関係を確認するとともに、必要に応じて関係機関に通報する。

(成年後見制度の利用支援に関する基本方針)

第6条 利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて、行政機関等の関係窓口、身元引受人等と連携のうえ、成年後見制度の利用を支援する。

(虐待及び身体拘束等に係る苦情解決方法に関する基本方針)

第7条 虐待等の苦情相談については、苦情受付担当者は受け付けた内容を管理者に報告する。苦情相談窓口で受け付けた内容は、個人情報取り扱いに留意し、相談者に不利益が生じないように細心の注意を払って対処する。対応の結果は相談者にも報告する。

(利用者等に対する当該方針の閲覧に関する基本方針)

第8条 当該方針は、事業所内に掲示等するとともに、法人のホームページに掲載し利用者及び家族等、すべての職員がいつでも自由に閲覧できるようにする。

(その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針)

第9条 虐待及び身体拘束等をしない支援を提供していくために支援に関わる職員全体で、以下の点について十分議論して共通認識を持ち、拘束を無くしていくよう取り組む。

- (1) マンパワーが足りないことを理由に、安易に身体拘束等を行っていないか
- (2) 事故発生時の法的責任問題の回避のために、安易に身体拘束等行っていないか
- (3) 障がい者等は転倒しやすく、転倒すれば大怪我になるという先入観だけで安易に身体拘束等を行っていないか
- (4) 障がい等があるということで、安易に身体拘束等行っていないか
- (5) 支援の中で、本当に緊急やむを得ない場合にのみ身体拘束等を必要と判断しているか本当に他の方法にないのか

附則

この方針は、令和4年11月1日より実施する。

この方針は、令和7年9月1日より実施する。